

中小事業者を追い込むな

インボイスは新たな大增税

参院財金委 小池晃議員 インボイス導入中止迫る

日本共産党の小池晃議員は1日の参院財政金融委員会で、来年10月に予定されるインボイス（適格請求書）制度導入について「小規模事業者やフリーランスなどにとって新たな消費税大增税だ」として導入中止を迫りました。



11月1日
小池晃議員の質問

インボイス導入で小規模事業者を排除する事例相次ぐ



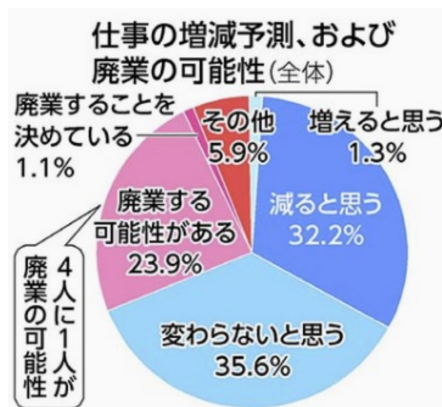
質問する小池晃議員
=1日、参院財金委=

福島市が入札参加資格申請の手引に「インボイス制度の登録がない場合、水道局及び下水道室発注の工事等の受注ができなくなる」と記していた問題や、JR広島駅のタクシーの入構管理規定に「駅構内に入るものは適格請求書を発行しなければならない」との文言が入った問題を紹介。「免税事業者の排除ではないか」とただしました。

インボイスを登録しないと入札制度から排除することに関し、総務省大臣官房の三橋一彦審議官、財務省主計局の前田努次長は「適当ではない」と自治体や各省庁に周知したと答弁。国土交通省運輸安全委員会の岡野まさ子審議官は、タクシーの入構制限が「独占禁止法に抵触する恐れがある」と周知するメールを地方運輸局などに送ったと述べました。

アニメや声優業界で働くフリーランス約25%が「廃業の可能性」

小池氏は、アニメや声優業界で働くフリーランスの約4人に1人がインボイス導入で「廃業の可能性」とした調査を紹介。「地域経済や文化を支えるフリーランスや小規模事業者の仕事を奪い、廃業に追い込んでいいのか。岸田政権の経済対策にも逆行する」と迫りました。



インボイス導入は中止を

鈴木俊一財務相は「安定的な移行にむけ努力をしたい」などと述べるだけ。小池氏は「インボイス導入は今後の消費税増税のためだと指摘されてきたが、政府の税制調査会で増税の議論が始まっている」と指摘。増税の議論はやめ、インボイス導入は中止するよう重ねて求めました。

インボイス導入は中止し、消費税減税を

STOP！インボイス
インボイス中止を求める
署名にご協力を！



インボイス中止を
求めるネット署名

よびかけ：「インボイス制度を考えるフリーランスの会」

参議院議員(東京選挙区選出)

やまぞえ・たく

山添 拓



東京
民報

ご連絡・ご要望は 03-5972-1621、FAX 03-5972-1590

2022年11月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。
発行/東京民報社(港区芝1-4-9 平和会館5階) 1965年11月12日第三種郵便物認可

日本共産党

中小事業者を追い込むな インボイスは新たな大増税

参院財金委 小池晃議員 インボイス導入中止迫る

日本共産党の小池晃議員は1日の参院財政金融委員会で、来年10月に予定されるインボイス（適格請求書）制度導入について「小規模事業者やフリーランスなどにとって新たな消費税大増税だ」として導入中止を迫りました。



11月1日
小池晃議員の質問

インボイス導入で小規模事業者を排除する事例相次ぐ



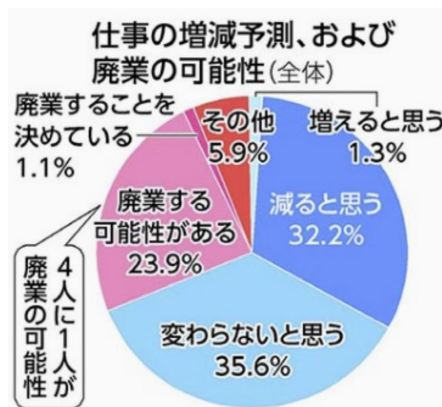
質問する小池晃議員
=1日、参院財金委=

福島市が入札参加資格申請の手引に「インボイス制度の登録がない場合、水道局及び下水道室発注の工事等の受注ができなくなる」と記していた問題や、JR広島駅のタクシーの入構管理規定に「駅構内に入るものは適格請求書を発行しなければならない」との文言が入った問題を紹介。「免税事業者の排除ではないか」とただしました。

インボイスを登録しないと入札制度から排除することに関し、総務省大臣官房の三橋一彦審議官、財務省主計局の前田努次長は「適当ではない」と自治体や各省庁に周知したと答弁。国土交通省運輸安全委員会の岡野まさ子審議官は、タクシーの入構制限が「独占禁止法に抵触する恐れがある」と周知するメールを地方運輸局などに送ったと述べました。

アニメや声優業界で働くフリーランス約25%が「廃業の可能性」

小池氏は、アニメや声優業界で働くフリーランスの約4人に1人がインボイス導入で「廃業の可能性」とした調査を紹介。「地域経済や文化を支えるフリーランスや小規模事業者の仕事を奪い、廃業に追い込んでいいのか。岸田政権の経済対策にも逆行する」と迫りました。



インボイス導入は中止を

鈴木俊一財務相は「安定的な移行にむけ努力をしたい」などと述べるだけ。小池氏は「インボイス導入は今後の消費税増税のためだと指摘されてきたが、政府の税制調査会で増税の議論が始まっている」と指摘。増税の議論はやめ、インボイス導入は中止するよう重ねて求めました。

インボイス導入は中止し、消費税減税を

STOP！インボイス
インボイス中止を求める
署名にご協力を！



インボイス中止を
求めるネット署名

よびかけ：「インボイス制度を考えるフリーランスの会」

東京
民報

ご連絡・ご要望は 03-5972-1621、FAX 03-5972-1590

2022年11月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。
発行/東京民報社(港区芝1-4-9 平和会館5階) 1965年11月12日第三種郵便物認可

日本共産党